

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績		2019年度（R1年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名	
<p>(1) 新たな産業集積による雇用創出 ■ 5年後の社会動態:470人以上（2014年 ▲115人）（直近10年(2004～2013年)の年間平均社会増 427人）</p>								
<p>ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり</p>								
<p>① 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援</p>								
	1	・優良企業の誘致	<p>オフィスビルをリノベーションする際の補助支援制度を新設するとともに市内及び市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連補助制度のPRと併せ立地、誘致活動を実施。 （企業立地件数 35件、誘致件数 11件）</p> <p>市内及び市外企業に対し、企業立地関連補助制度をPRするとともに適用を促しながら、企業立地を推進。 （支援企業数 66件）</p> <p>新たな工業用地の候補に選定した8地のうち、白根北部第二工業団地の造成工事が開始されたほか、他の候補地での事業実現へ向け、庁内関係部署と連携し国・県等の関係機関協議を進めるとともに、企業誘致のセールス・プロモーションを実施。</p>	<p>企業立地促進事業</p> <p>工業振興条例助成金 物流施設立地促進事業補助金 情報通信関連産業立地促進事業補助金 本社機能施設立地促進事業補助金</p> <p>新たな工業用地確保に向けた関係機関との協議</p>	<p>企業誘致課</p> <p>企業誘致課</p> <p>企業誘致課</p>	<p>IT分野をはじめとするオフィスビルのニーズの高まりがみられることから、企業立地関連補助制度について企業へPRするなど市内への立地、誘致活動を実施するとともに、市内及び市外企業へのニーズ調査や訪問を引き続き実施。</p> <p>企業の進出意欲や拡張ニーズに対応するため、関係機関と連携し関連補助制度の活用を促す。 また、ものづくりなど地域未来投資促進法基本計画の指定分野を中心に立地を推進。</p> <p>選定した候補地での事業実現へ向け、庁内関係部署と連携し国・県等の関係機関協議を進める。 また、将来的な企業誘致を進めるためのセールス・プロモーションを実施。</p>	<p>企業立地促進事業</p> <p>工業振興条例助成金 物流施設立地促進事業補助金 情報通信関連産業立地促進事業補助金</p> <p>新たな工業用地確保に向けた関係機関との協議</p>	<p>企業誘致課</p> <p>企業誘致課</p> <p>企業誘致課</p>
	2	・航空機産業の育成	<p>販路拡大や一貫受注生産体制の構築に向け、航空機専門人材による非破壊検査の立ち上げなどを支援。 戦略的複合共同工場の運営及び地域イノベーション推進センターでの専門知識習得のためのセミナーなどを実施。</p> <p>市内中小企業者の航空機産業における将来的な受注獲得に向けた高度技術の習得のための研修及びトライ部品の製作を支援。 （助成金の対象要件に達せず実績なし）</p>	<p>地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団）</p> <p>航空機産業部品製造技術高度化の支援</p>	<p>成長産業支援課</p> <p>成長産業支援課</p>	<p>戦略的複合共同工場の運営や航空機専門人材による販路拡大などを支援。</p> <p>航空機部品の更なる受注拡大を図るため、技術力のある中小企業を取りまとめ、クラスターを形成して一貫受注生産体制の構築を目指す事業者を支援。</p> <p>補助要件の緩和等について検討を行うとともに将来的な受注獲得に向けた高度技術の習得を支援。</p>	<p>地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団）</p> <p>航空機産業クラスター推進事業</p> <p>航空機産業部品製造技術高度化の支援</p>	<p>成長産業支援課</p> <p>成長産業支援課</p> <p>成長産業支援課</p>
	3	・中小企業支援	<p>新潟IPC財団と連携し、中小企業が取り組む販路拡大や技術開発等を支援。 事業承継に関する相談体制を強化。 （経営相談件数 1,569件）</p> <p>AI、IoTなどの先端技術を活用した新たなビジネスの創出を目的とした実証実験を支援。 （実証実験 5件、実証プログラム 1件）</p> <p>ICTの専門人材の積極的な育成を行い、全産業におけるイノベーションの機会を創出するためのオープンイノベーションプラットフォーム「N Tech Labo」の整備を支援。</p> <p>既存店舗の魅力向上にむけた取り組みや商店街の空き店舗の有効活用を支援。 （既存店舗 81件、空き店舗 2件）</p> <p>市内中小製造業等の人手不足に対応するため、競争力の強化を目的に生産性向上に向けた設備投資支援を実施。 （支援件数 49件）</p> <p>生産性向上特別措置法に基づき「導入促進基本計画」を作成し、中小企業の実証実験に向けた設備投資を支援。</p>	<p>中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>ICTなどを活用した実証事業等の支援</p> <p>次世代店舗支援事業</p> <p>中小企業生産性向上設備投資補助金</p> <p>生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例</p>	<p>産業政策課</p> <p>成長産業支援課</p> <p>商業振興課</p> <p>企業誘致課</p> <p>産業政策課</p>	<p>中小企業や起業家を支援するプロジェクトマネージャーを増員し、相談体制を強化。 外部の専門人材を活用しながら、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に対応する総合相談窓口を運営。</p> <p>新事業展開による付加価値の向上を促進するため、中小企業の販路拡大や技術開発等を支援。</p> <p>AI、IoTなどの先端技術を活用した新たなビジネスの創出を目的とした実証実験を支援。</p> <p>全産業におけるイノベーションの機会を創出するためのオープンイノベーションプラットフォームの運営を支援。</p> <p>既存店舗の魅力向上にむけた取り組みや商店街の空き店舗の有効活用を支援。 新たに、古町地区の賑わい・集客に寄与する空き店舗活用を促進するため、地元商店街と連携した空き店舗活用事業を実施。</p> <p>市内中小製造業等の競争力強化と人手不足感の高まりを見据え、さらなる生産性向上に向けた設備投資支援を実施。</p> <p>中小企業の実証実験に向けた設備投資を促進するため、金融機関などへ周知を強化。</p> <p>中小企業に就職する若者の定着率の向上を図るため、社員定着の取組みとその成果の効果的な広報による採用の取組み「地域で人を育成・採用する仕組み」の構築を目指す中小企業の団体を支援。</p>	<p>相談・コンサルティング事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>新事業チャレンジ応援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>ICTを活用した事業創出</p> <p>次世代店舗支援事業</p> <p>中小企業生産性向上設備投資補助金</p> <p>生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例</p> <p>働きがいのある新潟地域創造事業</p>	<p>産業政策課</p> <p>産業政策課</p> <p>成長産業支援課</p> <p>商業振興課</p> <p>企業誘致課</p> <p>産業政策課</p> <p>雇用政策課</p>

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績		2019年度（R1年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名	
			②新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食品産業の成長産業化の促進					
		4	<p>・意欲ある多様な担い手の確保・育成</p> <p>農業の担い手の育成・確保を進めるため、農業経営の規模拡大や、大規模な園芸の産地化などに必要な機械・施設の導入を支援。 <機械施設整備（見込）> 375件 補助額224,273千円 <取組み支援（見込）> 239件 補助額45,068千円 <大規模な園芸産地化への支援> 3件 補助額41,173千円</p> <p>農業者の多様な米づくりや、麦・大豆の生産性向上を支援するほか、地域内流通の取組みを推進。</p> <p>就業による新規就農者を雇用した農業者、農業法人に対して、研修費の一部を補助。 （事業を活用した新規就農者 16人）</p> <p>アグリパークを活用し、果樹部門に特化した人材育成研修として、体験、栽培知識・技術習得研修メニューを実施。 （研修参加者 3人）</p>	元気な農業応援事業 新規就農者確保・育成事業	農林政策課 農林政策課	<p>農業者の所得向上を図るため、輸出用米の取組み拡大や、スマート農業による生産性向上の取組みを支援。 新たに園芸の機械・施設導入に係る支援要件を緩和し、米と園芸の複合経営を推進。</p> <p>雇用された就農者の定着率向上を図るため、定着率が低い農業者、農業法人に対し、指導者向け研修を新たに義務付け。 県や農業関連団体との連携を進めることで、就農者の掘り起しや新規就農へ向けた環境整備を図る。</p>	元気な農業応援事業 新規就農者確保・育成事業	農林政策課 農林政策課
		5	<p>・競争力のある食と花の確立</p> <p>海外をはじめとした新市場を開拓し、輸出促進を図るため、米と酒を中心としたプロモーション映像を制作。 タイ（バンコク）にて、県と新潟フェアを共催し、新たな青果輸出モデルを実現。 （新規需要米取組計画数量（新市場開拓用米） 1,222トン）</p> <p>農業者が生産工程管理（GAP）手法を導入するために必要な認証取得経費等への支援を実施 （GAP認証取得に要する経費の助成 活用1件） （GAP指導員資格取得に要する経費の助成 活用6件）</p> <p>出展社の販路拡大や商談の場として、食の国際見本市（フードメッセ）などを開催。 （フードメッセ出展社 461社、来場者数 10,369人）</p>	農産物輸出促進事業 農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業	産業政策課 ニューフードバレー特区課 農林政策課	<p>新たに制作した米と酒を中心としたプロモーション映像を活用し、海外の実需者及び消費者をターゲットに、海外でのブランド構築を図るほか消費喚起を実施。</p> <p>農業生産工程管理（GAP）手法に基づいた経営を行う農業者を育成することで、持続可能な農業を推進し、消費者へ安心・安全な農産物を安定的に供給する体制を整備。</p> <p>食の国際見本市（フードメッセ）などを、引き続き開催。 また、出展社増加と生産者の商談力向上を目的に、出展社セミナーを開催。</p>	農産物輸出促進事業 農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業	産業政策課 ニューフードバレー特区課 農林政策課
		6	<p>・力強い農業生産基盤等の整備・保全</p> <p>農業の担い手の育成・確保を進めるため、農業経営の規模拡大や、大規模な園芸の産地化などに必要な機械・施設の導入を支援。 （機械施設整備（見込）） 375件 補助額224,273千円 （取組み支援（見込）） 239件 補助額45,068千円 （大規模な園芸産地化への支援） 3件 補助額41,173千円</p> <p>農業者の多様な米づくりや、麦・大豆の生産性向上を支援するほか、地域内流通の取組みを推進</p>	元気な農業応援事業	農林政策課	<p>農業者の所得向上を図るため、輸出用米の取組み拡大や、スマート農業による生産性向上の取組みを支援するほか、新たに園芸の機械・施設導入に係る支援要件を緩和し、米と園芸の複合経営を推進。</p>	元気な農業応援事業	農林政策課
		7	<p>・ニューフードバレーの推進</p> <p><特区推進事業> 1回の区域会議を開催。追加規制緩和として、「新潟版 企業の農地取得」「農業支援外国人受入事業の新規運用」の2件を新たに国に提案。 （規制緩和メニュー活用件数累計：11事項 22事業）</p> <p><健幸づくり応援食品認定事業> 展示会、セミナー等を通して商品および制度を周知。 （新規認定：5件）</p> <p>マーケティングやブランディング等のビジネスセミナー実施による多角化事業支援。 （セミナー実施回数 11件）</p> <p>6次産業化・農商工連携支援補助金による支援。（新規支援件数：3件） 6次産業化優秀事例表彰。（応募事業者数：36事業者）</p>	国家戦略特区推進事業 新潟市健幸づくり応援食品認定事業 6次産業化サポート事業	ニューフードバレー特区課 農業活性化研究センター	<p><特区推進事業> 農業分野に加え、地方創生など農業分野以外の規制緩和メニューの活用を併せて検討。</p> <p><健幸づくり応援食品認定事業> 農産物・食品の高付加価値化に向け、認定制度を活用する農業者や中小企業を、引き続き支援。 制度運用の検討と認定商品を通じた消費者の健幸寿命の延伸を目指す。</p> <p>産学ネットワークを構築し、専門的な見地から食の高付加価値化を推進。 6次産業化・農商工連携支援補助金による農業者等の新規事業支援。</p>	国家戦略特区推進事業 新潟市健幸づくり応援食品認定事業	ニューフードバレー特区課 農業活性化研究センター

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績		2019年度（R1年度）の展開		事業名	課名	
				事業名	課名	事業名	課名			
		8	・12次産業化（農業と他分野の連携）の推進	<p>農福連携セミナーなど、関連性のある内容のセミナーやシンポジウムにおける12次産業化の説明及びリーフレットの配布。 （計4回、延べ参加者数 約210人）</p> <p>優良事例表彰2018の実施（優良事例賞1点、奨励賞3点）</p> <p>農業分野への就労をめざす障がい者の農業への適正を見極め、作業能力の向上を図るため、アグリパークで、1回3日間の基礎訓練を開催。 （実施回数：10回、農作業訓練を受けた障がい者数：41人）</p> <p>あぐりサポートセンターが施設外就農の受入農家を開拓し、福祉施設とのマッチングを実施。 （施設外就農実施件数 20件、延べ作業日数 422日） 農福連携セミナーを実施。 （参加者 48人）</p> <p>障がいのある人向けの農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を活用した体験を実施。さらに、内容を充実させた改訂版を発行。 （体験実施福祉施設 延べ55施設）</p> <p>市民健康・栄養調査結果をまとめたリーフレットを小、中学校に配布し周知を図るとともに、小学校において減塩教育を実施。 県立大学の学生が考案した「野菜deちよいしおメニュー」を販売店、飲食店で提供。</p>	<p>12次産業化推進事業</p> <p>農・福連携事業 農業を活用した障がい者雇用促進事業</p> <p>新潟発わくわく教育ファーム推進事業</p> <p>にいがたちよいしおプロジェクト推進事業</p>	<p>ニューフードバレー特区課</p> <p>農林政策課 障がい福祉課</p> <p>食と花の推進課</p> <p>保健所健康増進課</p>	<p>農業と他分野との連携事業は普及してきたことから、今後は、全庁的に普及、定着が図られるよう、各部局の状況を把握、情報発信に取り組んでいく。</p> <p>障がい者施設側と訓練の受入れ側で連携が図られるよう、農作業訓練を、引き続き実施。 関係機関が開催する会議やセミナー等を活用し、農作業を委託する農業者への事業周知を行う。</p> <p>「アグリ・ケア・プログラム」改訂版を活用して、活用する福祉施設をさらに増やすとともに、工賃向上の仕組み（事業サイクル）づくりを行う。</p> <p>減塩教育とちよいしおメニューの提供を、引き続き実施するとともに、食品メーカーとの連携を検討。</p>	<p>12次産業化推進事業</p> <p>農・福連携事業 農業を活用した障がい者雇用促進事業</p> <p>新潟発わくわく教育ファーム推進事業</p> <p>にいがたちよいしおプロジェクト推進事業</p>	<p>ニューフードバレー特区課</p> <p>農林政策課 障がい福祉課</p> <p>食と花の推進課</p> <p>保健所健康増進課</p>	
③創業・起業の支援										
		9	・相談体制の強化	<p>新潟IPC財団、商工会議所・商工会、市内金融機関と連携し、専門人材による創業相談やセミナー等の創業支援事業を実施。 （創業に係る相談件数 699件）</p> <p>雇用労働相談センターを活用し、企業や農業事業者による雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を支援。 （相談件数 792件、セミナー開催 12回、参加人数 363人）</p>	<p>中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>雇用労働相談センター事業</p>	<p>産業政策課</p> <p>雇用政策課 ニューフードバレー特区課</p>	<p>中小企業や起業家を支援するプロジェクトマネージャーを増員し、相談体制を強化。 創業相談やセミナー等の創業支援事業を実施。</p> <p>雇用労働相談センターを活用し、企業や農業事業者による雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を、引き続き支援。</p>	<p>相談・コンサルティング事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>雇用労働相談センター事業</p>	<p>産業政策課</p> <p>雇用政策課 ニューフードバレー特区課</p>	
		10	・経営基盤の強化	<p>個人の創業や既存企業の新事業立ち上げに係る準備経費を補助 （個人枠：3件申請中2件採択・創業に向け事業継続中） （企業枠：3件申請中3件採択・いずれも事業開始に向け継続中）</p> <p><中小企業開業資金>（利子補給） 市の特定創業支援を受けて開業する者への利子補給を行い、開業者を支援。 （開業資金全体新規貸付実績：135件 672,802千円）</p> <p><創業サポート事業（店舗）> 市内の空き店舗を活用して創業する場合の店舗賃借料を支援。 （採択件数：5件）</p> <p><創業サポート事業（オフィス）> 創業希望者や創業間もない事業者の事務所賃料を助成することで、新事業の創出、創業者の育成・支援を実施。 20件（うち新規5件）の補助金執行を実施。</p> <p>新潟IPC財団と連携し、主に特定創業支援事業の証明書を受けた創業者に、コミュニティ作りのためのセミナーや交流会を開催。 創業後に必要な情報を適宜発信し、事業が円滑に継続できるよう支援。 （特定創業支援事業の証明書発行件数：100件）</p>	<p>創業準備補助事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>中小企業開業資金（利子補給） 創業サポート事業（店舗） 創業サポート事業（オフィス）</p> <p>創業支援事業計画推進事業</p>	<p>産業政策課</p> <p>商業振興課 企業誘致課</p> <p>産業政策課</p>	<p>著名ベンチャー起業家による講演や事業アイデア創出方法の学習機会の提供、創業コミュニティの形成支援など、創業を意識するきっかけを増やすことで、創業に向けた一歩を踏み出しやすい環境を醸成。</p> <p><中小企業開業資金> 引き続き関係機関と連携し、新規開業者の資金調達を支援。</p> <p><創業サポート事業（店舗）> 創業支援機関と連携しながら、より早い段階で周知を図り、空き店舗での創業を支援。</p> <p><創業サポート事業（オフィス）> 創業希望者や創業間もない事業者の事務所賃料を助成することで、新事業の創出、創業者の育成・支援を実施。新潟IPC財団のほか地域金融機関や商工会議所などと連携し、補助制度が必要な企業（個人）に対して制度周知を実施。</p>	<p>創業スタートアップ支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>中小企業開業資金（利子補給） 創業サポート事業（店舗） 創業サポート事業（オフィス）</p>	<p>産業政策課</p> <p>商業振興課 企業誘致課</p>	
		11	・交流の場の提供	<p>新潟の次代を担う若手事業者の育成を目的とした定例会を開催。 様々な業種の塾生が集まり、活発な交流を促進。 （年8回 塾生 28人）</p>	<p>新潟若手商人塾</p>	<p>商業振興課</p>	<p>引き続き、新潟の次代を担う若手事業者の人材育成を行い、商店の経営革新と商業活動の活性化を図る。</p> <p>著名ベンチャー起業家による講演や事業アイデア創出方法の学習機会の提供、創業コミュニティの形成支援など、創業を意識するきっかけを増やすことで、創業に向けた一歩を踏み出しやすい環境を醸成。</p>	<p>新潟若手商人塾</p> <p>創業スタートアップ支援事業（新潟IPC財団補助金）</p>	<p>商業振興課</p> <p>産業政策課</p>	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績			2019年度（R1年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
	イ U I J ターン促進の環境づくり								
	①新潟暮らしの魅力発信								
	12 13	・ニーズの把握と相談体制の整備 ・多様な情報の発信	本市に移住した場合にかかる生活費をシミュレーションできるサイトを新たに構築。 新潟暮らしの魅力やPRするコンテンツを作成し、ターゲットに応じた情報発信を強化。 若者の市内就労の促進やU・Iターン就職の意識醸成のため、市内企業等の情報を、パンフレットの送付やホームページ「にいがたで働こう」で発信。 (にいがた就職応援発信件数 78件) (ホームページ閲覧件数 94,513件)	新潟暮らし創造運動の推進 市内就労促進事業	新潟暮らし奨励課 雇用政策課	県が設置するU・Iターンコンシェルジュの活用など、県と連携し、首都圏での移住相談に対応。 移住セミナーを実施するほか、WEB上での情報発信を行いU・Iターンを促進。 情報発信を引き続き実施し、若者の市内就労の促進やU・Iターン就職の意識を醸成。	新潟暮らし創造運動の推進 市内就労促進事業	雇用政策課 雇用政策課	
	②女性や若者の就労支援								
	14	・女性の再就職支援	再就職支援事業として、子育て中の女性及び介護離職した女性に向けた講座を開催。(各1回) また、ハローワークとの共催により「マザーズ再就職支援セミナー」を開催。(2回)	女性活躍応援事業	男女共同参画課	再就職への希望を行動につなげられるよう、講座等を、引き続き開催。 現在働いている女性が働き続けられるようにするための施策と併せて、総合的に推進。	女性活躍応援事業	男女共同参画課	
	15	・若年者の就労支援	若者の市内就労の促進やU・Iターン就職の意識醸成を図るため、中学生から大学生及びその保護者を対象に、講演・就業体験・セミナー等を実施。 ホームページ「にいがたで働こう」を求職者が有用な最新の企業情報を得られるように改修し、市内企業の魅力を発信。 ・中学生対象 職業人講話 実施32校 ・高校生対象 インターンシップ 参加者数13人、受入事業所6社 ・1dayトライアルワーク 参加者数28人 ・大学生対象 企業研究セミナー 実施7回、参加者数34人 ・保護者セミナー 参加者数82人	市内就労促進事業	雇用政策課	講演・就業体験・セミナー等を引き続き実施し、市内企業の魅力を若者に直接伝える。 また、ホームページ「にいがたで働こう」でも市内企業の情報を発信。	市内就労促進事業	雇用政策課	
	③移住・定住に向けた支援								
	16 17 18 19	・農業とのマッチング ・企業とのマッチング ・商業（商店街）とのマッチング ・住宅リフォーム・空き家活用への支援	関係部局と連携し、「子育て」や「就農」などテーマに沿った情報を提供。 移住者インタビュー記事のWEB上での掲載や移住者交流会を実施。 県外からのU・Iターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成。 (助成件数 9件 うち空き家活用の助成件数 1件) 移住モデル地区において、U・Iターンによる移住・定住促進の取り組みにより、県外からの移住世帯が空き家に移住した場合に自治会などの地域へ活動支援金を交付。 (U・Iターン促進モデル事業 交付件数 2件) 移住モデル地区に指定された、西蒲区越前浜地区に県外から移住する世帯に対して、住宅取得費用や賃貸住宅家賃、引越費用を助成。 (交付件数4件 うち住宅取得費用1件、賃貸住宅家賃1件、引越費用2件) 新潟IPC財団と連携し、主に特定創業支援事業の証明書を受けた創業者に、コミュニティ作りのためのセミナーや交流会を開催。 創業後に必要な情報を適宜発信し、事業が円滑に継続できるよう支援。 (特定創業支援事業の証明書発行件数 100件)	新潟暮らし創造運動の推進 U・Iターン支援にいがたすまいリフォーム助成事業 地域提案型空き家活用事業 移住モデル地区定住促進住宅支援事業 創業支援事業計画推進事業	新潟暮らし奨励課 住環境政策課 住環境政策課 (産業観光課) 産業政策課	情報提供や移住者交流会を、引き続き実施することで移住・定住を支援。 国の2018年度「まち・ひと・しごと創生基本方針」による「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）からの移住者に対し、移住支援金を支給。 県外からのU・Iターン世帯及び移住モデル地区の自治会などの地域を、引き続き支援。 制度のさらなる周知と利用啓発を図るため、説明会をはじめとした様々な機会における広報を実施。 移住モデル地区における地域の活動を、引き続き支援。 対象地区に秋葉区小須戸地区を追加。	新潟暮らし創造運動の推進 移住・就業等支援事業 U・Iターン支援にいがたすまいリフォーム助成事業 地域提案型空き家活用事業 移住モデル地区定住促進住宅支援事業	雇用政策課 雇用政策課 住環境政策課 (秋葉区地域総務課、西蒲区産業観光課)	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績			2019年度（R1年度）の展開		
				事業名	課名		事業名	課名	
(2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大				■5年後の観光入込客数:2,220万人(2014年 1,845万5千人)					
				■延べ宿泊客数:225万5千人(2014年 214万6千人)					
ア 多様な来訪者の獲得									
①本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信									
20	・食文化創造都市の推進		<p>本市の食に関する事業に対し、「食文化創造都市推進プロジェクト」により活動を支援。(採択件数 10件)</p> <p>先進的な食に関する事例の紹介、共有を図るための食文化による地域活性化セミナーを開催。(開催回数 1回)</p> <p>レストランバスの運行により、ガストロノミーツーリズムの構築と担い手の育成を実施。(延べ乗車数 1,085人 平均乗車人数 18人)</p> <p>生産者、料理人、消費者の関係づくりのため、農業体験と料理教室を組み合わせた「農家の日」を実施。(秋 3コース開催)</p> <p>地場産食材の魅力を発信する人材の発掘のため、「新潟市若手料理人コンテスト」を開催。(応募者数 49人)</p> <p>若手料理人研修支援補助金により、料理人が国内外で行う研修に係る費用を支援。(採択件数 2件)</p> <p>本市の特産である「やわ肌ねぎ」の消費拡大のため、「全国ねぎサミット2018inにいがた」を実施。 (16府県22産地参加、一般来場者数 33,590人) (内容:ねぎ産地ブース、JA・新潟広域都市圏ブース、ステージイベント、クイズラリー、産地連携会議、産地間交流会、ほか)</p>	食文化創造都市推進事業	食と花の推進課		食と花の推進課	食文化創造都市推進事業	食と花の推進課
21	・独自文化の魅力発信		<p>水と土の芸術祭2018の開催を通じて、新潟市の地勢的な成り立ちや暮らし文化に光をあけるとともに、食や農、伝統芸能といった新潟市の誇る豊かな魅力を発信。(芸術祭参加者数 812,387人)</p> <p>JR、新津観光協会、新津商店街など関係組織との連携により各種イベントなどを実施し、新潟・新津の特徴ある鉄道文化の魅力を発信。 新津鉄道資料館において、新規展示車両1基を導入するとともに、ミニSL運行や「サンクスフェア2018」を実施。(7月28日・29日来場者4,601人)</p> <p>シビックプライドの醸成や交流人口の拡大等につなげるため、新潟開港150周年記念事業コア期間として、記念式典など各種事業を実施。 (主催事業33件、パートナー事業232件、関連施策79件、記念商品の開発40件等)</p> <p>みなとまち新潟の文化や誇りを再認識し、新潟の新しい魅力を発見・発信する契機とするために、実行委員会を設立し、講演会「新潟エンジン02」を開催。 (招聘講師22人、15講座、4夜楽、参加者4,706人)</p> <p>新潟開港150周年記念事業のキックオフイベントとして、7月に「海フェスタにいがた」を開催。 関係機関や民間事業者と連携して各種イベント等を実施し、交流人口の増加等を促進。(来場者:132万人)</p> <p>ガストロノミーツーリズムや新潟古町芸妓を活用した着地型旅行商品企画・造成のほか首都圏向けモニターツアーを実施。 Web、雑誌など様々なメディア等を活用し、本市の個性を生かした観光コンテンツを情報発信。</p>	水と土の芸術祭推進事業	文化創造推進課		新津鉄道資料館企画展等実施事業	歴史文化課	
				新潟開港150周年事業 新潟エンジン02の開催推進	2019年開港150周年推進課		新潟開港150周年事業	2019年開港150周年推進課	
				海フェスタにいがた開催推進事業	港湾空港課				
				魅力発信・誘客促進事業	観光政策課		魅力発信・誘客促進事業	観光政策課	
						食と花の推進課			

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績		2019年度（R1年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名	
②国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供								
	22	・通信やサインなどの環境整備と人材育成の推進	本市が誇る豊かな自然や食、伝統文化といった、魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成。（3エリア） 本市の特性を生かした着地型観光コンテンツを強化するための補助メニューを創出。（補助金交付件数 3件） 多言語対応など受入環境を強化するための補助メニューを拡充。（補助金交付件数 22件）	観光客おもてなし態勢促進事業	広域観光課	デスティネーションキャンペーン、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など交流人口拡大の好機を捉え、観光エリアの形成を引き続き実施。 着地型観光コンテンツの造成、二次交通の整備、多言語対応を始めとする受入環境整備への支援を強化。	観光客おもてなし態勢促進事業 広域観光課	
	23	・「文化プログラム」の構築	アーツカウンシル新潟による、市民主体の文化芸術活動活性化に向けた支援（各種助成制度、beyond2020プログラム認証支援等）を実施。（認証事業数：110件） 民間寄付制度（ご当地WAONカード）の導入開始。 東アジアの相互理解や本市の文化を発信するため、「東アジア文化都市2019豊島」開幕式典に参加するとともに青少年交流及び文化イベント交流事業を継続実施。	アーツカウンシル新潟運営事業 東アジア文化都市交流事業	文化創造推進課 文化創造推進課	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動活性化に向けた支援（各種助成制度、beyond2020プログラム認証支援等）を、引き続き実施。 民間寄付制度（ご当地WAONカード）を、引き続き実施するほか、アーツカウンシル新潟の運営の安定化に向けた、財源確保や外部からの委託事業、企業からの寄付金獲得に取り組む。 2019・2020年選定都市実施事業への参加や青少年交流事業及び文化イベント交流事業を、引き続き実施。	アーツカウンシル新潟運営事業 文化創造推進課	
	24	・広域連携誘客事業の推進	東日本連携や日本遺産北前船などによる連携に加え、日本海縦断観光ルート・プロジェクトやデスティネーションキャンペーンを見据えた鶴岡市など県北、庄内地方との連携に取り組み、ゴールデンルートに代わる新たな周遊ルートを旅行会社等へ提案。 観光客の回遊性、利便性を維持しつつ、運行の継続を確保するため、観光循環バスの運行ルート・ダイヤの改正案を作成。 本市が誇る豊かな自然や食、伝統文化といった、魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成。（3エリア） 本市の特性を生かした着地型観光コンテンツを強化するための補助メニューを創出（補助金交付件数 3件） 多言語対応など受入環境を強化するための補助メニューを拡充（補助金交付件数 22件）	広域連携誘客事業 外国人誘客促進事業 観光循環バス運行 観光客おもてなし態勢促進事業	広域観光課 国際観光課 観光政策課 広域観光課	東日本連携や日本遺産北前船、日本海縦断観光ルート・プロジェクトなどの連携をさらに進めるほか、2019年度に実施されるデスティネーションキャンペーンに合わせ県北や庄内地方との連携により開発された観光コンテンツ等を活用し、新たな周遊ルートの提案を図る。 観光循環バスの運行ルート・ダイヤの改正を行うとともに、老朽化した車両を更新する。 デスティネーションキャンペーン、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など交流人口拡大の好機を捉え、魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成。 着地型観光コンテンツの造成、二次交通の整備、多言語対応を始めとする受入環境整備への支援を強化。	広域連携誘客事業 外国人誘客促進事業 観光循環バス運行 観光客おもてなし態勢促進事業 広域観光課	
③優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進								
	25	・拠点性を活かした誘致活動の推進	首都圏の学会、大会事務局へのセールスを行ったほか、関連団体との合同セミナーや見本市・商談会への出展などを実施。（コンベンション開催数 年間250件） 交流人口の拡大等に寄与するため、ホストタウン相手国のナショナルチーム合宿を誘致し、相手国競技団体役員の見学の受け入れを実施。 日本車いすカーリング選手権大会を開催。 障がい者スポーツの体験会やパラリンピアンによる講演会を実施。 函館、秋田、酒田、高岡市との「5港連携」によるクルーズ船誘致活動として、海外の船社向けにセールス活動、招請事業を実施。	M I C Eの誘致推進 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致事業 「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進 クルーズ船誘致推進事業	広域観光課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 国際観光課	庁内推進組織「新潟市G20サミット開催推進本部」及び官民連携組織「G20新潟農業大臣会合開催推進協議会」を両輪とし、主催者である農林水産省と緊密に連携しながら、協力・支援を実施。 G20農業大臣会合などハイレベル国際会議の開催決定実績などをPRし、国際会議を含む大規模学会の誘致を実施。 文化・スポーツコミッションや競技団体等関係機関と連携し、ホストタウン相手国などのナショナルチーム合宿の誘致を実施。 障がい者スポーツの体験会やパラリンピアンによる講演会を実施。 クルーズ船誘致活動として、海外の船社やクルーズ船ツアー実施旅行社向けにセールス活動、招請事業を実施。	G20新潟農業大臣会合開催推進事業 M I C Eの誘致推進 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致事業 「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進 クルーズ船誘致推進事業	2019年G20サミット推進課 広域観光課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 国際観光課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績			2019年度（R1年度）の展開														
				事業名	課名	事業名	課名														
		26	・文化芸術が有する創造性を活かした取組みの推進	<p>障がいのある方の創作活動を促進し、市民の理解を深める交流企画等を、民間団体と連携しながら実施。</p> <p>「瑞宝太鼓×万代太鼓交流イベント ～太鼓を通じた人と人の輪～」の開催。 「アート・ミックス・ジャパン」における瑞宝太鼓公演・体験ワークショップの実施。 関係所属・施設等を対象にした研修の実施。 (各企画・研修参加者計：406人)</p> <p>2019年に本県で開催される第34回国民文化祭、第19回全国障害者芸術・文化祭について、新潟市実行委員会を設立し、主催事業等の準備。 (文化団体連携事業 7事業、市町村独自事業 6事業)</p> <p>本市の多様な文化を世界に発信するため、新潟市内の文化団体をフランス・パリに派遣し、公演やワークショップを実施。 (4団体)</p> <p>シビックプライドの醸成や交流人口の拡大等につなげるため、新潟開港150周年記念事業コア期間として、記念式典など主催・連携事業を実施。 (主催事業33件、パートナー事業232件、関連施策79件、記念商品の開発40件等)</p> <p>みなとまち新潟の文化や誇りを再認識し、新潟の新しい魅力を発見・発信する契機とするために、実行委員会を設立し、講演会「新潟エンジン02」を開催。 (招聘講師22人、15講座、4夜楽、参加者4,706人)</p> <p>新潟開港150周年記念事業のキックオフイベントとして、7月に「海フェスタにいがた」を開催。 関係機関や民間事業者と連携して各種イベント等を実施し、交流人口の増加等を促進。(来場者：132万人)</p>	障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業	文化政策課	国民文化祭等開催事業	文化政策課	ジャポニスム2018事業	文化政策課	新潟開港150周年事業 新潟エンジン02の開催推進	2019年開港150周年推進課	区文化会館と連携し、地域の障がい者施設や支援学校等との関係を構築。障がいのある人も楽しめるアクセシビリティ対応公演を企画・実施。	障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業	文化政策課	第34回国民文化祭、第19回全国障害者芸術・文化祭において、主催事業を実施。 (文化団体連携事業 7事業、市町村独自事業 6事業)	国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭開催事業	文化政策課	デスティネーションキャンペーンや新潟東港開港50周年の節目を生かしながら、実行委員会構成機関等と連携し、オール新潟で未来の「みなとまち新潟」づくりに、引き続き取り組む。	新潟開港150周年事業	2019年開港150周年推進課

(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服 ■2020年までに住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度を3.5に向上 (2013年度 2.9, 5段階評価)
■2020年までに夫婦が理想とする子どもの人数(2.55)と実際にもつつもりの子どもの人数(2.23)の差を縮小

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施									
①結婚を希望する男女の出会いの創出									
		27	・出会いの場づくりなどの各種支援	地域・企業・行政が一体となり出会いの場づくりを行う「婚活支援ネットワーク」を運営。 (ネットワーク加入団体数 32団体) (地域団体が主催・共催するイベント等の回数 12回)	婚活支援事業	こども政策課	婚活支援ネットワーク運営を、引き続き実施。ネットワーク活用イベントの認定制度を設け、イベントの質の確保と広報を強化。	婚活支援事業	こども政策課
		28	・結婚の魅力を発信	新婚世帯の住居移転等にかかる費用に対して「結婚新生活支援補助金」で支援。 (補助件数 81件 18,026,000円)	結婚新生活への支援	こども政策課	2018年度の実施状況や国の基準を踏まえたうえで、本補助金の効果をより高めるため、補助要件を一部見直しのうえ、引き続き実施。	結婚新生活への支援	こども政策課
②安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化									
		29	・不妊に悩む方への支援	特定不妊治療費、男性不妊治療費、不育症治療費に対して助成。 ・特定不妊治療費 1,061件 ・男性不妊治療費 9件(うち、単独3件) ・不育症治療費 8件	特定不妊治療費等助成	こども家庭課	治療費の助成を、引き続き実施し、不妊や不育症に悩む方を支援。	特定不妊治療費等助成	こども家庭課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績					2019年度（R1年度）の展開				
				事業名		課名		事業名		課名			
				事業名	課名	事業名	課名	事業名	課名				
		30	・妊娠・出産・産後の切れ目のない支援（新潟市版ネウボラ）	訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパーを派遣して育児・家事を援助。 （13世帯 延べ派遣回数 100回） 産後うつや児童虐待の予防のため、全区に「妊娠・子育てほっとステーション」を設置。心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対して、助産師や保健師などの専門職（マタニティナビゲーター）が早期から支援。 商業施設等でのイベントを通じて、上記ほっとステーションを周知。 （イベント周知 3回） 【対象】妊婦や夫（パートナー）、子育て中の家族 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や看護師を派遣して、子育ての相談を受け付け。 （延べ派遣回数 83回） 出産後、心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対して、保健指導など必要な支援を行う医療機関等の利用費を、所得等に応じて助成。 （延べ82件）	養育支援訪問 妊娠・出産サポート体制整備事業 地域包括ケア推進モデルハウス事業 産後ケア事業	こども政策課 こども家庭課 地域包括ケア推進課 こども家庭課	養育支援ヘルパー派遣を、引き続き実施し、養育支援が特に必要な家庭を支援。 「妊娠・子育てほっとステーション」において、妊娠早期からの切れ目のない支援を充実し周知・啓発。 具体的には、母子健康手帳交付時に専門職が全妊婦へ面接し、妊娠・子育てプランを作成。また、妊娠期から子育て期までの様々な事業（安産教室や家庭訪問など）を通して専門職が早期から関わり、一人で悩まない子育てを支援。 地域包括ケア推進モデルハウスへの保健師及び看護師派遣を、引き続き実施。 利用費助成を、引き続き実施し、出産後の女性を支援。	養育支援訪問 妊娠・出産サポート体制整備事業 地域包括ケア推進モデルハウス事業 産後ケア事業	こども政策課 こども家庭課 地域包括ケア推進課 こども家庭課				
③子育て支援のより一層の充実													
		31	・多様な保育サービスの充実	必要定員の確保のため、私立保育園等の建設費補助と適正な進行管理。 （新設4園、増改築1園） 多様な保育サービスの実施。 ・病児保育 9施設 ・延長保育 251園（私立165園 公立86園） ・休日保育 11園	私立保育園等建設費補助事業 延長保育事業補助金 休日保育事業 病児保育事業	保育課	保育園等の施設整備を、引き続き実施し、定員を確保。 病児・病後児保育施設を未設置区に整備。 延長保育と休日保育の実施園の拡充。	私立保育園等建設費補助事業 延長保育事業補助金 休日保育事業 病児保育事業	保育課				
		32	・児童の放課後対策の総合的な推進	放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）について、利用者の増加に対応するため施設整備を進めるとともに、支援員の確保のため処遇を改善。 また、地域コミュニティ協議会の参画を促すための取組を実施。 ・ひまわりクラブ運営（指定管理） 82クラブ ・ひまわりクラブ施設整備 10クラブ ・民設クラブ委託・補助 委託8クラブ・補助17クラブ ・地域主体運営事業 コミ協3団体、地域連携事業 コミ協等6団体	放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 地域連携事業（放課後児童クラブ）	こども政策課	放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）の運営・支援を、引き続き実施 ・ひまわりクラブ運営（指定管理） 83クラブ ・ひまわりクラブ施設整備 9クラブ ・民設クラブ委託・補助 委託8クラブ・補助20クラブ ・地域と連携した放課後児童クラブの運営に向け、地域団体への働きかけ、支援を継続実施	放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 地域と連携した放課後児童クラブの運営	こども政策課				
		33	・地域特性を活かした子育て支援の充実	地域子育て拠点施設において、子育て相談、親子遊びによる仲間づくりなどを通して、子育てに対する不安や孤独感を解消。 （地域子育て拠点施設 45施設） 妊産婦医療費助成・こども医療費助成を実施。 協賛する企業の店舗などで割引等の特典が受けられる「にいがたっすこやかパスポート」の対象を、「妊婦・小学生以下」から「妊婦・中学生以下」に拡大。 2019年度から聖籠町・田上町と相互利用ができるよう連携開始。 継続的な学習の機会及び居場所として「学習会」を開催。2018年度は新たに江南区で学習会を開催するとともに、ひとり親世帯の所得要件を緩和し参加者の拡大。 （北・東・中央・江南・西の各区 388回開催 134人参加） 家庭訪問等による生徒や保護者への進学相談や家庭支援を実施。 （訪問等による支援 74回）	地域子育て支援拠点事業 妊産婦及びこども医療費助成事業 にいがたっすこやかパスポート事業 子どもの学習支援	保育課 こども家庭課 こども政策課 福祉総務課	地域子育て拠点施設での支援を、引き続き実施し、子育てに対する不安や孤独感を解消。 こども医療費助成について、2019年度から通院助成対象を中学3年生まで拡充。 すこやかパスポート事業について、聖籠町・田上町との相互利用の実施状況を検証し、今後、新発田市・胎内市と協議。 定期的な学習会の開催に加え、対象者のニーズを把握しながら参加しやすい環境づくりを促進。 また、法改正に伴い、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の実施が規定されたことから、家庭全体に対する支援を強化。	地域子育て支援拠点事業 妊産婦及びこども医療費助成事業 にいがたっすこやかパスポート事業 子どもの学習・生活支援事業	保育課 こども家庭課 こども政策課 福祉総務課				
④結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供													
		34	・妊娠・出産の正しい知識を啓発	市内全中学校の3年生に対して、副読本及びDVDを使用した授業を実践。 （正しい知識を身に付けた生徒 約97%）	次の親世代、中学生向け副読本活用事業	学校支援課	授業数確保が難しいなか各校で計画的で効果的な実践ができるよう、引き続き支援。	次の親世代、中学生向け副読本活用事業	学校支援課				

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績		2019年度（R1年度）の展開			
				事業名	課名	事業名	課名		
	イ		仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進						
			①若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上						
			②子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進						
		35 36	・経済界へワーク・ライフ・バランス推進を要請 ・企業のワーク・ライフ・バランス推進を支援	経営者等を対象とした働き方改革のセミナー、働きやすい職場づくり推進企業の表彰やフォーラムの開催。 ・働き方改革セミナー 2回開催（9月50人、11月37人） ・働きやすい職場づくり推進企業表彰（5社）、フォーラムの開催。 中小企業の働き方改革を推進するための支援ガイドの発行。 ・国、県、市の支援制度等をまとめた支援ガイドの発行 10,000部 企業のワーク・ライフ・バランス等を推進する取り組みを評価項目とする入札を実施。（プロポーザル方式 2件）	働き方改革推進事業 入札時の優遇措置検討	雇用政策課 男女共同参画課 契約課	各企業における、誰もが働きやすい職場づくりの整備を支援するため、表彰やフォーラムの開催、支援ガイドの発行を、引き続き実施。 入札時優遇措置の評価項目である「ワーク・ライフ・バランス等を推進する取り組み」に「働き方改革」と「健康経営」の要素も追加し、引き続き実施・周知。	働き方改革推進事業 入札時の優遇措置検討	雇用政策課 男女共同参画課 契約課
			③女性が望む多様な働き方の支援						
		37 38 39	・女性の活躍促進を啓発 ・女性の再就職支援 ・女性の多様な生き方・働き方を紹介・支援	誰もが働きやすい職場づくりに先駆的・特徴的な取組を行っている企業を表彰。その取組をフォーラムや市報及びホームページで紹介。 行政機関、経済団体、労働団体等で構成する「新潟市WLB・女性活躍推進協議会」を開催し情報共有を図ったほか、事業を共催するなど連携。 ・にいがた女性おうえんフェスタ 初開催 ・働く女性のネットワークづくり交流会 3回開催 再就職支援事業として、子育て中の女性及び介護離職した女性に向けた講座を開催。（各1回） また、ハローワークとの共催により「マザーズ再就職支援セミナー」を開催。（2回）	働き方改革推進事業 女性活躍応援事業	雇用政策課 男女共同参画課	先駆的・特徴的な取組を行っている企業を、引き続き表彰するとともに、その取組を広く紹介して、働きやすい職場の裾野を拡大。 「新潟市WLB・女性活躍推進協議会」との連携を一層進め、女性の活躍を多方面から応援するイベントを、引き続き実施。 再就職への希望を行動につなげられるよう、講座等を、引き続き開催。現在働いている女性が働き続けられるようにするための施策と併せて、総合的に推進。	働き方改革推進事業 女性活躍応援事業	雇用政策課 男女共同参画課
			④男性の家事・育児を促進						
		40 41	・男性の育児休業取得を啓発 ・男性の育児休業取得を支援	男性の育児休業取得に対して「育児休業取得促進事業奨励金」を支給。（労働者26件、事業主9件） 「働きやすい職場づくり推進企業表彰」を実施。（5社）	ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女共同参画課	「新潟市WLB・女性活躍推進協議会」と連携し、男性の育児休業取得について市民向けに、引き続き啓発。 育児休業取得促進事業奨励金の周知拡大及び利用促進。	ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女共同参画課
	ウ		新潟らしい教育の推進						
			①新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進						
		42	・新潟を知る・体験する教育の推進	新潟の良さを伝え、ふるさとへの誇りと愛着を育む「大好きにいがた体験事業」を推進。 （小学校20校、中学校5校、高等学校1校、中等教育学校後期課程1校） 同事業の取り組みについて「にいがたきらっと発見BOOK」WEB版を作成し紹介。	大好きにいがた体験事業	学校支援課	新潟の良さを伝え、ふるさとへの誇りと愛着を育む取り組みを、引き続き実施・紹介。	地域と学校パートナーシップ事業	地域教育推進課
		43	・食育・農業体験の推進	全小中学校で、農業体験学習を実施。 また、幼稚園・保育園で「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」（21園）を行い、そのうち5園で家庭で取り組む「食改善プロジェクト」を実施。	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	食と花の推進課	全小中学校での農業体験学習を、引き続き実施。 本市独自の農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」や、全国初の公立教育ファーム「アグリパーク」を活用した新潟発の取り組みを発信。 「元気野菜づくり」と「食改善プロジェクト」の事業を、前年度以上の園で実施。	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	食と花の推進課
		44	・中学・高校生へ新潟暮らしの良さをアピール	若者向けPR冊子「NIGATA LIFE」や、新潟市魅力発見サイト「ガタブラ」を活用。教育委員会と連携し、中学・高校生等へ新潟暮らしの魅力を伝えシビックプライドを醸成。	新潟暮らし創造運動の推進	新潟暮らし奨励課	中学・高校生に対して、新潟暮らしの魅力を伝える取り組みを、引き続き実施。	新潟暮らし創造運動の推進	雇用政策課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績			2019年度（R1年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
			②新潟で子どもを育てたいと考える教育環境の整備						
		45	・学・社・民の融合による教育の推進	学・社・民の融合を図るため「地域と学校パートナーシップ研修会」を開催。 （学校担当者、地域教育コーディネーター、学社民融合支援主事 延べ1,092人） 公民館との協働事業を行うなど、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークを深化。 （129校 78% 前年度比1%増） 地域住民が学校の授業を見られる「ウェルカム参観日」を実施。（17校） 放課後等に子どもたちの安心安全な居場所を設ける「ふれあいスクール」について、土曜日における体験活動や学習機会を提供するためのプログラム集を活用。同スクールの運営主任の研修会や運営委員会に、放課後児童クラブの支援員にも参加を呼びかけ、連携強化を図った。	地域と学校パートナーシップ事業 ふれあいスクール事業	地域教育推進課	学・社・民の融合を図るため、地域教育コーディネーターの各種研修会を引き続き実施し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークを深化。 ふれあいスクール事業を推進。 土曜プログラムの整備や、土曜プログラムの実施を促進。 運営スタッフ、放課後支援員合同研修会を開催。	地域と学校パートナーシップ事業 ふれあいスクール事業	地域教育推進課
		46	・新潟らしい教育行政体制の創造	区の実情・課題を共有し連携を強化するため、「区教育ミーティング」を開催。 （教育委員と区自治協議会委員が参加 各区2回ずつ、計16回開催） 中学校区内の子どもを地域全体が連携して育てる体制づくりのため、「中学校区教育ミーティング」を開催。 （中学校区内の小・中学校の教員、PTA、コミュニティ協議会等が参加 28中学校区で開催）	区教育ミーティングの開催 中学校区教育ミーティングの開催	教育総務課	「区教育ミーティング」「中学校区教育ミーティング」を、引き続き開催。 事務局説明の簡略化及び協議事項の焦点化などにより、協議の更なる活性化と時間を確保。 なお、中学校区教育ミーティングについて、3年後のコミュニティ・スクール制度の円滑な導入のため、制度の目的を参加者に伝えながら実施し、3ヶ年度で全校一巡。 教員の多忙化解消のため、一部の学校に学校事務支援員、部活動指導員を配置。 また、全ての学校で、部活動指導員の年間活動時間の上限である「515時間」の活用を実施。	区教育ミーティングの開催 中学校区教育ミーティングの開催	教育総務課
		47	・豊かな心と健やかな身体の育成	全市共通の取組方針「新潟市の学校教育」に基づき、各学校の課題に応じた支援を実施。 全国学力・学習状況調査、体力測定ともに全国平均を上回る目標を概ね達成。	学校教育の重点推進	学校支援課	「新潟市の学校教育」に基づく取り組みを、引き続き全市で実施し、豊かな心と健やかな身体を育成。	学校教育の重点推進	学校支援課
		48	・教育の機会均等に向けた支援体制整備	中学校で、希望者に対して、放課後の時間を活用した学習支援を実施。 （数学・英語 市立中学校全56校 延べ参加生徒数16,131人） 学習支援員に対して、説明会等を実施。	アフタースクール学習支援事業	学校支援課	学習支援を引き続き実施し、学力の伸長と主体的に意欲・態度を育成。	アフタースクール学習支援事業	学校支援課
		49	・家庭教育の充実と子育て支援	「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、ブックスタート事業やうちどく（家読）推進のために子ども・親子向けの事業を実施。	子どもの読書環境の整備 ブックスタート事業	中央図書館	引き続き、ブックスタート事業及び子ども・親子向けの事業を実施し、子どもの読書環境を整備。	子どもの読書環境の整備 ブックスタート事業	中央図書館
			工 地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進						
			①大学の魅力向上への取組みを支援						
		50 51 52	・新規大学、新規学部設置等への積極的支援 ・魅力的な教育プログラム（COC+等）推進への支援 ・特色ある研究や大学広報への支援	大学連携新潟協議会と協力して3回の連続講義を実施したほか、学生のヒアリング活動・政策形成を支援し、発表の場を設ける「政策提案プログラム事業」を実施（参加学生数33人・提案件数8件） 地（知）の拠点である大学を中心とした地方創生「COC+（シーオーシープラス）事業」の実施にあたり、企業やNPO、民間団体等と協働して雇用創出や卒業者の地元定着率を向上させるために行う取組に対して支援。 （仮称）開志専門職大学の開学（2020年4月予定）にあたり、設置が必須とされている教育課程連携協議会の委員として、市職員派遣を調整。	大学連携研究事業	政策調整課	大学連携新潟協議会参加校と市事業担当課との更なる連携に向けて、情報交換会を実施してマッチングを強化。 COC+事業における取組に対して、引き続き支援し、大学との連携による地方創生を推進。	大学連携研究事業	政策調整課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績		2019年度（R1年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名	
	②地元大学等への進学しやすい環境整備							
	53 54	・地元進学者に対する奨学金貸付の充実 ・地元大学等への進学時の支援	市内の高校生に対して、「新潟市奨学金貸付制度」及び「返還特別免除制度」を周知し、若者への経済的支援を実施。 (奨学金貸付利用者数 332人、特別免除制度利用者数 211人)	新潟市奨学金貸付制度	学務課	奨学金貸付及び返還特別免除制度を、引き続き実施・周知し、地元で進学を希望する若者の経済面を支援。	新潟市奨学金貸付制度 学務課	
	③地元企業への就職の促進							
	55	・新規学卒者に対する本市圏域内への就労支援	若者の市内就労の促進やU・Iターン就職の意識醸成を図るため、中学生から大学生及びその保護者を対象に、講演・就業体験・セミナー等を実施。 ホームページ「にいがたで働こう」を求職者が有用な最新の企業情報を得られるように改修し、市内企業の魅力を発信。 ・中学生対象 職業人講話 実施32校 ・高校生対象 インターンシップ 参加者数13人、受入事業所6社 ・1dayトライアルワーク 参加者数28人 ・大学生対象 企業研究セミナー 実施7回、参加者数34人 ・保護者セミナー 参加者数82人	市内就労促進事業	雇用政策課	講演・就業体験・セミナー等を引き続き実施し、市内企業の魅力を若者に直接伝える。 また、ホームページ「にいがたで働こう」で市内企業の情報を発信。 中小企業に就職する若者の定着率の向上を図るため、社員定着の取組みとその成果の効果的な広報による採用の取組み「地域で人を育成・採用する仕組み」の構築を目指す中小企業の団体を支援。	市内就労促進事業 雇いがいのある新潟地域創造事業 雇用政策課	
	56	・首都圏等新規学卒者のU・Iターン支援	若者の市内就労の促進やU・Iターン就職の意識醸成のため、市内企業等の情報を、パンフレットの送付やホームページ「にいがたで働こう」で発信。 (にいがた就職応援便発送件数 78件) (ホームページ閲覧件数 94,513件)	市内就労促進事業	雇用政策課	情報発信を、引き続き実施し、若者の市内就労の促進やU・Iターン就職の意識を醸成。	市内就労促進事業 雇用政策課	
(4)地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち ■5年後の「住みやすいまち」と思う人の割合:50%(2015年 31.5%)								
	ア 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし							
	①多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案							
	57	・移住モデル地区への支援	地域が主体となり移住・定住に取り組む組織・団体等と、新たな移住モデル地区の指定に向けた協議・検討を実施。 新たに、南区白根まちなか地区を移住モデル地区[地域活性化モデル]に指定。 移住モデル地区において、U/Iターンによる移住・定住促進の取組みにより、県外からの移住世帯が空き家に移住した場合に自治会などの地域へ活動支援金を交付。 (U/Iターン促進モデル事業 交付件数 2件) 移住モデル地区に指定された、西蒲区越前浜地区に県外から移住する世帯に対して、「定住促進住宅支援事業」として、住宅取得費用や賃貸住宅家賃、引越費用を助成。 (交付件数4件 うち住宅取得費用1件、賃貸住宅家賃1件、引越費用2件)	政令市都市計画推進事業 地域提案型空き家活用事業 移住モデル地区定住促進住宅支援事業	都市計画課 住環境政策課 (産業観光課)	積極的に移住者を受け入れる意向を持ち、移住モデル地区[移住推進モデル]に指定されている秋葉区朝日地区および秋葉区金津地区についてその取組み内容を評価し、地域が主体となって先進的な取組みを行う移住モデル地区[HAPPYターンモデル]としての指定を検討。 移住モデル地区における地域の活動を、引き続き支援。 定住促進住宅支援事業の対象地区に、秋葉区小須戸地区を追加。	政令市都市計画推進事業 地域提案型空き家活用事業 移住モデル地区定住促進住宅支援事業	都市計画課 住環境政策課 (秋葉区地域総務課、西蒲区産業観光課)
	58	・空き家活用、空き家リフォーム助成	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや障がい者グループホームなどにおいて空き家を活用する際のリフォーム費用の一部を助成。 (助成件数86件) 自治会等が行う空き家の調査研究や空き家や跡地の活用に係る費用の一部を助成。 (調査研究事業6件) 県外からのU/Iターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成。 (空き家活用の助成件数1件)	空き家活用リフォーム推進事業 地域提案型空き家活用事業 U・Iターン支援にいがたすまいリフォーム助成事業	住環境政策課	空き家の活用促進に向け、制度のさらなる周知と利用啓発を図るため、説明会をはじめとした様々な機会における広報を実施。	空き家活用リフォーム推進事業 地域提案型空き家活用事業 U・Iターン支援にいがたすまいリフォーム助成事業	住環境政策課
	59	・アクティブシニアの移住支援（新潟市版CCRC等）	「新潟市版生涯活躍のまち基本方針」に基づき、民間事業者の事業実施を支援する庁内支援チーム内で情報共有に努めるとともに、PRパンフレットにより首都圏等へ情報発信。	アクティブシニアの移住支援（移住促進に向けた情報発信）	雇用政策課	庁内支援チーム内で情報共有に努めるとともに、首都圏等への情報発信を、引き続き実施。	アクティブシニアの移住支援（移住促進に向けた情報発信） 雇用政策課	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績			2019年度（R1年度）の展開		
				事業名	課名		事業名	課名	
	②市民生活での安心・安全の確保								
	60	・自主防災組織の活動支援	<p>自主防災組織の結成・活動に対する支援や、避難所運営体制連絡会等の開催により、地域における防災活動を活性化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士育成助成制度による資格取得者 22人 ・防災士へのフォローアップ研修開催数 5回 ・自主防災組織結成助成数 8組織 	地域防災力育成事業	防災課		<p>防災士育成助成制度を、引き続き実施し、防災士の資格取得を促進するほか、同資格取得者を対象にフォローアップ研修を継続実施。</p> <p>自主防災組織による地域防災力の向上を図るため、結成および活動の助成制度の周知を、引き続き実施。</p>	地域防災力育成事業	防災課
	61	・地域コミュニティ活動の活性化	<p>地域コミュニティ協議会事務局職員等のスキルアップのため、税務・労務専門研修を開催。</p> <p>地域団体が安心して活動することができるよう、活動中のケガや物損などについて補償する市民活動保険に加入し、地域コミュニティ活動を支援。 (補償実績 7件 1,282千円)</p> <p>地域コミュニティ協議会など地域団体や学校と連携・協力しながら、地域課題の把握と解決を支援。 地域の関係団体とのネットワークづくりを通じて、地域の活性化を促進・支援。 (2018年度 連携した地域コミュニティ協議会数 64団体)</p> <p>市内に27ある日常生活圏域に支え合いのしくみづくり会議と推進員を配置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支え合いのしくみづくり会議設置数 29箇所 ・支え合いのしくみづくり推進員 45人 <p>サービスを提供する側も受ける側も安心して活動し、利用できる助け合い活動の仕組みを学ぶ「助け合いの学校」を開催。 (開催5回 受講者数326人)</p>	<p>地域コミュニティ育成事業 市民活動保険</p> <p>地域コミュニティ活動活性化支援事業</p> <p>生活支援体制整備事業</p>	<p>市民協働課</p> <p>中央公民館</p> <p>地域包括ケア推進課</p>		<p>地域コミュニティ協議会の活動が持続可能なものとなるよう、住民アンケートによりニーズを把握し、コミ協を対象にワークショップを行うことで、事業の棚卸しや人材確保を図る。</p> <p>コミュニティセンター・コミュニティハウスの指定管理者の管理運営能力向上のため、税理士・社会保険労務士に訪問指導を実施。 (2019年 11施設 市内52施設を5カ年で巡回)</p> <p>市民活動保険に、引き続き加入。</p> <p>地域コミュニティ団体等と連携した事業展開を図り、地域の関係団体とのネットワークづくりのきっかけづくりとするとともに、地域住民同士の交流や活性化を図る事業を実施。</p> <p>生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催。</p> <p>「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、有償の助け合い活動など、地域における支え合いを拡大。</p> <p>支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを強化。</p> <p>「助け合いの学校」を、引き続き開催し、生活支援の担い手を養成。</p>	<p>地域コミュニティ育成事業 市民活動保険</p> <p>地域コミュニティ活動活性化支援事業</p> <p>訪問型生活支援モデル事業</p> <p>生活支援体制整備事業</p>	<p>市民協働課</p> <p>中央公民館</p> <p>地域包括ケア推進課</p> <p>地域包括ケア推進課</p>
	62	・地域と共に歩む学校づくりの推進	<p>学・社・民の融合を図るため「地域と学校パートナーシップ研修会」を開催。 (学校担当者、地域教育コーディネーター、学社民融合支援主事 延べ1,092人)</p> <p>公民館との協働事業を行うなど、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークを深化。 (129校 78% 前年度比1%増)</p> <p>地域住民が学校の授業を見られる「ウェルカム参観日」を実施。(17校)</p> <p>放課後等に子どもたちの安心安全な居場所を設ける「ふれあいスクール」について、土曜日における体験活動や学習機会を提供するためのプログラム集を活用。同スクールの運営主任の研修会や運営委員会に、放課後児童クラブの支援員にも参加を呼びかけ、連携強化を図った。</p> <p>市立中学校で、希望者に対して、放課後の時間を活用した学習支援を実施。 (数学・英語 中学校全56校 延べ参加生徒数16,131人) 学習支援員に対して、説明会と研修会を実施。</p>	<p>地域と学校パートナーシップ事業 ふれあいスクール事業</p> <p>アフタースクール学習支援事業</p>	<p>地域教育推進課</p> <p>学校支援課</p>		<p>学・社・民の融合を図るため、地域教育コーディネーターの各種研修会を引き続き実施し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークを深化。</p> <p>ふれあいスクール事業を推進。 土曜プログラムの整備や、土曜プログラムの実施を促進。 運営スタッフ、放課後支援員合同研修会を開催。</p> <p>学習支援を、引き続き実施し、学力の伸長と主体的に意欲・態度を育成。</p>	<p>地域と学校パートナーシップ事業 ふれあいスクール事業</p> <p>アフタースクール学習支援事業</p>	<p>地域教育推進課</p> <p>学校支援課</p>
	63	・放課後児童クラブと地域との連携	<p>地域で子育てを支援する環境を整備するため、地域コミュニティ協議会等の地域団体に対して、放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）の活動への参画を働きかけ。地域団体が主体となって運営するクラブや、地域と連携した事業を行うクラブを支援。 (地域主体運営 3クラブ 地域連携事業 6クラブ)</p>	<p>地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 地域連携事業（放課後児童クラブ）</p>	<p>こども政策課</p>		<p>地域団体が主体となって運営するクラブや、地域と連携した事業を行うクラブを、引き続き支援。 より多くの地域団体から参画してもらえるよう働きかけ。</p>	<p>地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 地域連携事業（放課後児童クラブ）</p>	<p>こども政策課</p>

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績		2019年度（R1年度）の展開			
				事業名	課名	事業名	課名		
		64	・障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した支援	就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで、一貫した支援を実施し、障がい者の就業を促進。 ①年度未登録者数 1,282人、年間相談支援件数 4,798件、年間定着支援件数 2,531件、年間就職件数 147人 ②職場実習件数 102件 ③企業と就労移行支援施設の見学会を開催。（企業15社 16人参加） 新潟市障がい者雇用企業認定制度を実施。（認定企業総数：62社）	新潟市障がい者就業支援センター事業	障がい福祉課	引き続き、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで、一貫した支援を実施し、障がい者の就業を促進。 ①障がい者への相談、就労準備、就労支援等の実施。 ②企業への相談、雇用準備支援、定着支援等の実施。 ③ハローワーク、就労移行支援事業所との連携による職場実習の実施。 ④障がい者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”事務局として啓発イベント、セミナー、見学会等の企画・運営。 新潟市障がい者雇用企業認定制度を、引き続き実施。	障がい者就業支援センター事業	障がい福祉課
		65	・多世代交流の推進	高齢者に限らず、子どもや障がいのある人まで、誰もが通える地域の茶の間の運営を支援。 （地域の茶の間設置数 514箇所） 地域包括ケア推進モデルハウス連絡会を開催し意見交換を実施。（2回） 全区のモデルハウスに、保健師・作業療法士等を派遣し、各種相談を実施したほか、各モデルハウスの活動や作業療法士派遣の活動を紹介するパネル展を開催し周知。	地域の茶の間支援事業	地域包括ケア推進課	地域の茶の間に対する助成制度・補助制度を引き続き周知し、運営支援や人材育成等を行う。	地域の茶の間支援事業	地域包括ケア推進課
				地域包括ケア推進モデルハウス連絡会を開催し意見交換を実施。（2回） 全区のモデルハウスに、保健師・作業療法士等を派遣し、各種相談を実施したほか、各モデルハウスの活動や作業療法士派遣の活動を紹介するパネル展を開催し周知。	地域包括ケア推進モデルハウス事業	地域包括ケア推進課	地域包括ケア推進モデルハウス連絡会や第1層支え合いのしくみづくり推進員連絡会を開催し、活動内容を充実。	地域包括ケア推進モデルハウス事業	地域包括ケア推進課
イ 新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし									
①快適に移動できるまちづくり									
		66	・新たな交通システム（BR T）の推進	交通結節点の機能改善として、青山交通結節点に常設待合所を設置。 評価委員会を開催し効果検証。（2回） 連節バス車両展示会や広報ブースを開設して事業をPR。 （6回 参加人数約6,250人）	新たな交通推進事業	都市交通政策課	万代シティでの機能改善の実施や青山交通結節点における機能改善に向けた設計を実施。 評価委員会による効果検証と事業PRを、引き続き実施。	新たな交通推進事業	都市交通政策課
		67	・区バス、住民バスの強化	区バス・住民バスについて、利用ニーズに応じたルートや運行便数等の見直しにより、利用者数が増加。（利用者数 約4千人増） さらなる利便性向上のため、休日運行や新規路線運行等の社会実験に取り組むとともに、区バスに小型ノンステップバス車両を1台導入。（西区）	生活交通確保維持・強化事業	都市交通政策課	地域の実情に応じたさらなる利便性向上のため、社会実験と改善策の検討を、引き続き実施。 区バスに小型ノンステップバス車両を1台導入予定であり、バス利用環境の向上により、バス利用を促進。	生活交通確保維持・強化事業	都市交通政策課
		68	・高齢者運転免許証返納サポート	交通安全運動に合わせたチラシ配布や高齢者を対象とした交通安全教室等により、運転免許証の自主返納制度を周知。 自主返納者に対して交通利用券を交付することにより、公共交通機関利用への移行を促進。 （交通利用券交付実績 1,383人（内訳 バスICカード 255人、タクシー券 984人、バス・タクシー 144人） （交通利用券の交付は2018年6月末受付分終了）	高齢者交通事故防止対策	市民生活課	自主返納を促進するため、区バスの半額乗車やタクシー事業者による1割引き乗車を、引き続き実施。 高齢運転者特有の危険発生と自己の運転能力の変化を認識できる運転シミュレーターや模擬認知機能テストを行う体験会を開催。	高齢者交通事故防止対策	市民生活課
②持続可能な都市づくり									
		69	・再開発事業等の推進	古町地区の賑わい創出及び中心市街地の活性化に向けた、大和跡地（中央区古町7）の再開発にかかる、施設建築物の基礎工事を完了 再開発ビルの床取得のため、再開発組合と売買契約を締結するとともに、行政庁舎として利用するための内装整備工事に着手。	古町通7番町地区第一種市街地再開発事業	まちづくり推進課	大和跡地の施設建築物の竣工（2020年3月予定） 2020年5月から6月の（仮称）市役所ふるまち庁舎オープンに向けて、内装整備を進めるとともに、移転の実施計画を作成するなど移転準備を実施。	古町通7番町地区第一種市街地再開発事業	まちづくり推進課
					（仮称）市役所ふるまち庁舎整備事業	総務課		（仮称）市役所ふるまち庁舎整備事業	総務課
		70	・公共交通の利用促進	高齢者のバス利用を促進する「シニア半わり」事業の継続実施。（参加者：38,053人） バスICカードが利用できない路線においては、紙式の「シルバーチケット」を引き続き実施するとともに、事業効果検証のためのアンケート調査を実施。	交通システム高度化事業	都市交通政策課	シニア半わりについては、過度な財政負担とならず、将来にわたり持続可能な制度となるような取り組みを関係者とともに段階的に進めるほか、事業効果検証のためのアンケートを引き続き実施。	交通システム高度化事業	都市交通政策課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績		2019年度（R1年度）の展開			
				事業名	課名	事業名	課名		
		71	・自転車の利用促進	「自転車は車道の左側通行」を啓発するにあたって、矢羽根やピクトグラム等の路面表示を設置し、自転車が安全に走行できる道路空間を構築。 （ネットワーク路線 30.5km） 「新潟市自転車利用環境計画」および「新潟市自転車走行空間整備ガイドライン」を改訂。 歩行者が安心安全に通行できる歩道を新設。 （市道小針線 両側歩道 W=2.5m L=100m）	自転車利用環境推進事業	土木総務課	「自転車は車道の左側通行」を啓発するにあたって、矢羽根やピクトグラム等の路面表示を設置し、自転車が安全に走行できる道路空間を構築。 （ネットワーク路線 目標20.0km） 歩行者が安心安全に通行できる歩道を新設。 （市道小針線 両側歩道 W=2.5m L=100m） （市道寄居浜女池線2号 片側歩道 W=7.9m L=210m）	自転車利用環境推進事業	土木総務課
		72	・鉄道駅のバリアフリー化	小針駅のバリアフリー化工事について、交通事業者や関係機関との協議調整を図りながら進捗管理を行い、工事を完了。	交通バリアフリー推進事業	都市交通政策課	2019年度はバリアフリー化する駅なし。		都市交通政策課
③健康都市づくり（スマートウエルネスシティ）の推進									
		73 74	・健幸マイレージ、にいがた未来ポイントによる健康活動への参加促進 ・りゅーとカードの多面的活用	「新潟市健康寿命延伸計画」に基づき、地域の健康課題の解決に向けた取り組みを行うとともに、同計画の改訂版を作成。 企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、企業等の「健康経営」の取り組みを支援。 自主的な健康づくり活動を行った地域コミュニティ協議会に「地域版にいがた未来ポイント」を交付。（コミ協 53団体） コミ協の他、一般部門から優秀な活動を「健康寿命延伸アワード」として表彰し、活動事例を紹介（一般 14団体） 「地域版にいがた未来ポイント」の周知方法を見直し、継続実施。 働く世代の歩く機会を増やす「ウオーキングチャレンジ」を制度設計し、秋に企業版を実施。 市民健康・栄養調査結果をまとめたリーフレットを小、中学校に配布し周知を図るとともに、小学校における減塩教育を実施。 県立大学の学生が考案した「野菜deちょいしおメニュー」を販売店、飲食店で提供した。	健康寿命の延伸に向けた取り組み	保健衛生総務課 保健所健康増進課	働き盛り世代の健康づくりを推進するため、社会保険労務士など専門職の派遣や医療専門職による健康セミナーの開催など、企業等の「健康経営」の取り組みを、引き続き支援。 2018年度の健康寿命延伸アワード表彰団体の活動事例を周知するとともに、申請のなかった団体に活動を働きかけ、地域の自主的な取り組みを、引き続き支援。 にいがた未来ポイント制度を、引き続き実施するとともに、参加者の利便性が高まるよう制度（システム）の見直しを検討。 企業版ウオーキングチャレンジの周知期間やインセンティブを見直し、参加企業の増加を図る。 減塩教育とちょいしおメニューの提供を、引き続き実施するとともに、食品メーカーとの連携を検討。 76歳を対象に、後期高齢者歯科健康診査（むし歯、歯周疾患および口腔機能の検査）を実施し、オーラルフレイルの予防を推進。	健康寿命の延伸に向けた取り組み	保健衛生総務課 保健所健康増進課
ウ みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし									
①地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり									
		75 76 77	・地域の歴史・文化を活かした景観のルールづくり ・花街文化を活かしたまちなみ整備 ・まち歩き情報案内板の設置	地元関係者との勉強会（古町花街の会）での議論を踏まえて、景観保全に向けた方針を検討。 観光ボランティアガイドの育成・活用を推進。 （まち歩き観光ガイドスキルアップ講座参加 61人）	景観形成推進事業	まちづくり推進課	西新道（中央区古町通9）の道路美化に着手。 古町花街地区の事業者・地権者をより多く巻き込んでいく枠組みとして、防災・防火を軸とした新たな団体が立上げ予定。 観光ボランティアガイドの育成・活用を、引き続き実施。 観光客のおもてなし態勢を整備。	観光交流空間整備	まちづくり推進課
②まちなか再生の推進									
		78	・新潟駅周辺地区の整備	高架駅の第一期開業及び。新幹線と在来線の同一ホーム乗り換えを開始。 在来線地上施設の撤去、踏切2か所を除却。 越後線及び信越・白新線2線を高架化。 万代広場ペDESTリアンデッキの基本設計を修正。 万代広場の基本設計。	新潟駅周辺地区の整備	新潟駅周辺整備事務所	高架橋の整備を実施。 新潟駅の南北をつなぐ市道「新潟鳥屋野線」の供用。 万代広場ペDESTリアンデッキの実施設計。 万代広場の実施設計。	新潟駅周辺地区の整備	新潟駅周辺整備事務所

基本目標 数値目標	具体的施策		通し 番号	具体的な取組み	2018年度（H30年度）の実績		2019年度（R1年度）の展開	
					事業名	課名	事業名	課名
							79	<p>・都心軸・萬代橋周辺エリアの賑わいづくり</p> <p>民間事業者による公共空間を活用したエリアマネジメント（ミズベリング信濃川やすらぎ堤）に係る調整及び環境整備。</p> <p>まちなか空間づくりについて関係機関との調整。</p> <p>開港150周年記念事業と連携した、万代テラスの活用促進。（イベント開催2回、ライトアップ）</p> <p>万代島多目的広場を全面供用開始。各種イベント等の開催により万代島の賑わいを創出。</p>